

# 平成29年第3回江差町議会定例会 決算議案集

[認定第1号～第9号]

## 議 案 目 次

認定第1号	平成28年度江差町一般会計歳入歳出決算の認定について……………	P 1
認定第2号	平成28年度江差町国民健康保険費特別会計歳入歳出決算の認定に ついて……………	P 3
認定第3号	平成28年度江差町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定に ついて……………	P 5
認定第4号	平成28年度江差町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について……	P 7
認定第5号	平成28年度江差町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定に ついて……………	P 9
認定第6号	平成28年度江差町公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の 認定について……………	P 11
認定第7号	平成28年度江差町港湾整備事業特別会計歳入歳出決算の認定につ いて……………	P 13
認定第8号	平成28年度江差町奨学金特別会計歳入歳出決算の認定について……	P 15
認定第9号	平成28年度江差町水道事業会計決算の認定について……………	P 17

平成28年度江差町各会計決算審査意見書

平成28年度江差町水道事業会計決算審査意見書

認定第1号

平成28年度江差町一般会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法第233条第3項の規定により、平成28年度江差町一般会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付し議会の認定を求める。

平成29年9月12日提出

江差町長 照井 誉之介



認定第2号

平成28年度江差町国民健康保険費特別会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法第233条第3項の規定により、平成28年度江差町国民健康保険費特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付し議会の認定を求める。

平成29年9月12日提出

江差町長 照井 誉之介



認定第3号

平成28年度江差町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法第233条第3項の規定により、平成28年度江差町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付し議会の認定を求める。

平成29年9月12日提出

江差町長 照井 誉之介





認定第4号

平成28年度江差町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法第233条第3項の規定により、平成28年度江差町介護保険特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付し議会の認定を求める。

平成29年9月12日提出

江差町長 照 井 誉之介



認定第5号

平成28年度江差町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法第233条第3項の規定により、平成28年度江差町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付し議会の認定を求める。

平成29年9月12日提出

江差町長 照井 誉之介



認定第6号

平成28年度江差町公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法第233条第3項の規定により、平成28年度江差町公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付し議会の認定を求める。

平成29年9月12日提出

江差町長 照井 誉之介



認定第7号

平成28年度江差町港湾整備事業特別会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法第233条第3項の規定により、平成28年度江差町港湾整備事業特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付し議会の認定を求める。

平成29年9月12日提出

江差町長 照井 誉之介





認定第8号

平成28年度江差町奨学金特別会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法第233条第3項の規定により、平成28年度江差町奨学金特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付し議会の認定を求める。

平成29年9月12日提出

江差町長 照 井 誉之介



認定第9号

平成28年度江差町水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法第30条第4項の規定により、平成28年度江差町水道事業会計決算を、別紙監査委員の意見を付し議会の認定を求める。

平成29年9月12日提出

江差町長 照 井 誉之介



江 監 査

平成29年8月28日

江差町長 照 井 誉之介 様

江差町監査委員 近 藤 偉 喜

江差町監査委員 若 山 明 廣



平成28年度江差町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに  
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成28年度江差町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について、決算書類及び証書類、その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。





平成 28 年度

江差町一般会計及び特別会計歳入歳出  
決算並びに基金運用状況審査意見書

江差町監査委員

## 目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算の概要等	
1	各会計決算の概要	2
2	各会計決算	
(1)	一般会計	3
①	総括	3
②	歳入	3
③	歳出	9
(2)	特別会計	15
①	国民健康保険費特別会計	15
②	後期高齢者医療特別会計	16
③	介護保険特別会計（保険事業勘定・介護事業サービス勘定）	16
④	公共下水道事業特別会計	17
⑤	公設地方卸売市場事業特別会計	18
⑥	港湾整備事業特別会計	18
⑦	奨学金特別会計	19
3	財産に関する調査	20
(1)	公有財産	20
(2)	物品	21
(3)	債権	21
(4)	基金	22
第 6	基金の運用状況（地方自治法第 24 条第 5 項の規定による基金の運用）	24
第 7	審査意見	25



## 第1 審査の対象

平成28年度江差町歳入歳出決算

<一般会計>

<特別会計>

- ◆国民健康保険費特別会計歳入歳出決算
- ◆後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ◆介護保険特別会計歳入歳出決算（保険事業勘定・介護サービス事業勘定）
- ◆公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- ◆公営地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
- ◆港湾整備事業特別会計歳入歳出決算
- ◆奨学金特別会計歳入歳出決算

<財産に関する調書>

<基金運用状況調書>

## 第2 審査の方法

平成29年8月14日から21日までの8日間

## 第3 審査の方法

・審査は、平成28年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び決算資料、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書等について、各関係職員から説明聴取等の方法により計数の正確性、支出命令等の符合、収支の適法性等について審査を実施した。

## 第4 審査の結果

・審査に付された各会計決算書、決算資料、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況報告書等については、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、それらの計数は証拠書類と符合し正確であり、その内容及び予算執行についてもおおむね適正であると認められた。

## 第5 決算の概要等

### 1 各会計の決算概要

#### ① 決算の状況

会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	5,549,196,000	5,499,572,665	5,284,982,404	214,590,261
国民健康保険費特別会計	1,138,391,000	1,120,815,689	1,103,969,953	16,845,736
後期高齢者医療特別会計	111,618,000	107,615,400	107,799,000	△ 183,600
介護保険特別会計	1,035,068,000	1,040,064,311	1,002,578,774	37,485,537
公共下水道事業特別会計	256,622,000	250,945,360	250,945,360	0
公設地方卸売市場特別会計	619,000	703,833	596,315	107,518
港湾整備事業特別会計	10,960,000	11,226,374	10,898,517	327,857
奨学金特別会計	7,479,000	4,840,871	4,840,871	0
計	8,109,953,000	8,035,784,503	7,766,611,194	269,173,309

#### ② 決算総額前年度比較表

(単位：円／％)

区分		平成28年度	平成27年度	比較増減	増減率
歳入	一般会計	5,499,572,665	5,763,675,827	△ 264,103,162	△ 4.6
	特別会計	2,536,211,838	2,569,296,487	△ 33,084,649	△ 1.3
	計	8,035,784,503	8,332,972,314	△ 297,187,811	△ 3.6
歳出	一般会計	5,284,982,404	5,418,684,426	△ 133,702,022	△ 2.5
	特別会計	2,481,628,790	2,469,236,374	12,392,416	0.5
	計	7,766,611,194	7,887,920,800	△ 121,309,606	△ 1.5

#### ③ 財政状況／財政指標

区分	平成28年度	平成27年度	説明
財政力指数	0.28%	0.27%	標準的な行政活動を行うために必要な財源をどの程度自力で調達できるのかの割合。「1」に近いほど余裕があるとされる。
実質収支比率	5.4%	9.1%	実質収支額の標準財政規模(*1)に対する割合。概ね3～5%の範囲が望ましい。
経常収支比率	91.7%	88.5%	義務的経費等の経常経費に、地方交付税等の一般財源がどの程度充当されているかをみることで、財政構造の弾力性を判断する。70～80%が望ましい。
公債費負担比率	17.2%	17.3%	公債費に充当された一般財源の、一般財源総額に占める割合を表し、財政構造の硬直化にどの程度影響を及ぼしているかをみる。目安として、15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインといわれている。

\*1 標準財政規模：地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示したものの。

## 2 各会計決算

### (1) 一般会計

#### ① 総括

一般会計における決算の概要は次表のとおりである。

(単位：千円／％)

区 分	平成28年度決算額	平成27年度決算額	比較増減	増減率
歳入決算額	5,499,573	5,763,676	△ 264,103	△ 4.6
歳出決算額	5,284,982	5,418,685	△ 133,703	△ 2.5
歳入歳出差引額	214,591	344,991	△ 130,400	△ 37.8
翌年度へ繰り越すべき財源	28,602	27,265	1,337	4.9
継続費通次繰越額				
繰越明許費繰越額	28,602	27,265	1,337	4.9
事故繰越し繰越額				
実質収支額	185,989	317,726	△ 131,737	△ 41.5
基金繰入額 (法第233の2)	93,000	158,900	△ 65,900	△ 41.5

・平成28年度の決算収支は上記のとおりであるが、予算規模に対する執行率は歳入99.1%、歳出95.2%で、歳入歳出差引額は、214,591千円となっている。

・歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源28,602千円（繰越明許費）を差し引いた当年度実質収支は、185,989千円の黒字となっている。この実質収支から財政調整基金への繰入額93,000千円を差し引いた92,989千円が、翌年度への繰り越しとなっている。

#### ② 歳入

##### 1款 町税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
平成28年度	813,970,000	938,196,082	873,689,734	17,952,975	46,553,373	94.9%
平成27年度	806,071,000	965,042,181	880,207,544	17,511,694	67,322,943	92.9%
比較増減	7,899,000	△ 26,846,099	△ 6,517,810	441,281	△ 20,769,570	—
増 減 率	1.0 %	△ 2.8 %	△ 0.7 %	2.5 %	△ 30.9 %	—

・収入済額は873,690千円で、歳入総額の15.9%を占め、前年度の収入済額880,208千円と比較すると、6,518千円の減額となった。収入未済額は46,553千円で、主なものは、固定資産税28,764千円、町民税17,457千円である。

・全体の徴収率は、前年度対比2.0ポイント増加して94.9%となっている。収入未済額は20,770千円減少している。不納欠損額は、17,953千円となっている。

##### 不納欠損処分の推移

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
金 額	24,072,040	9,735,681	36,474,816	94,002,608	17,511,694	17,952,975
件 数	63	45	143	208	109	106

**2款 地方譲与税**

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成28年度	51,130,000	42,908,000	42,908,000	0	0	100.0%
平成27年度	48,920,000	54,364,000	54,364,000	0	0	100.0%
比較増減	2,210,000	△ 11,456,000	△ 11,456,000	0	0	—
増 減 率	4.5 %	△ 21.1 %	△ 21.1 %	—	—	—

・収入済額は42,908千円で、歳入総額の0.8%を占め、前年度の収入済額54,364千円と比較すると、11,456千円の減額となっている。その理由は、自動車重量譲与税7,475千円、地方揮発油譲与税3,981千円の減少によるものである。

**3款 利子割交付金**

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成28年度	1,200,000	901,000	901,000	0	0	100.0%
平成27年度	1,740,000	1,417,000	1,417,000	0	0	100.0%
比較増減	△ 540,000	△ 516,000	△ 516,000	0	0	—
増 減 率	△ 31.0 %	△ 36.4 %	△ 36.4 %	—	—	—

・収入済額は901千円で、前年度の収入済額1,417千円と比較すると、516千円の減額となっている。

**4款 配当割交付金**

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成28年度	6,390,000	1,674,000	1,674,000	0	0	100.0%
平成27年度	1,920,000	2,826,000	2,826,000	0	0	100.0%
比較増減	4,470,000	△ 1,152,000	△ 1,152,000	0	0	—
増 減 率	232.8 %	△ 40.8 %	△ 40.8 %	—	—	—

・収入済額は1,674千円で、前年度の収入済額2,826千円と比較すると、1,152千円の減額となっている。

**5款 株式等譲渡所得割交付金**

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成28年度	14,250,000	1,008,000	1,008,000	0	0	100.0%
平成27年度	4,740,000	2,351,000	2,351,000	0	0	100.0%
比較増減	9,510,000	△ 1,343,000	△ 1,343,000	0	0	—
増 減 率	200.6 %	△ 57.1 %	△ 57.1 %	—	—	—

・収入済額は1,008千円で、前年度の収入済額2,351千円と比較すると、1,343千円の減額となっている。

**6款 地方消費税交付金**

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成28年度	186,190,000	161,417,000	161,417,000	0	0	100.0%
平成27年度	145,810,000	183,717,000	183,717,000	0	0	100.0%
比較増減	40,380,000	△ 22,300,000	△ 22,300,000	0	0	—
増 減 率	27.7 %	△ 12.1 %	△ 12.1 %	—	—	—

・収入済額は161,417千円で、歳入総額の2.9%を占め、前年度の収入済額183,717千円と比較すると、22,300千円の減額となっている。

**7款 自動車取得税交付金**

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成28年度	7,740,000	7,493,000	7,493,000	0	0	100.0%
平成27年度	7,240,000	8,501,000	8,501,000	0	0	100.0%
比較増減	500,000	△ 1,008,000	△ 1,008,000	0	0	—
増 減 率	6.9 %	△ 11.9 %	△ 11.9 %	—	—	—

・収入済額は7,493千円で、前年度の収入済額8,501千円と比較すると、1,008千円の減額となっている。

**8款 地方特例交付金**

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成28年度	1,180,000	1,398,000	1,398,000	0	0	100.0%
平成27年度	1,060,000	1,182,000	1,182,000	0	0	100.0%
比較増減	120,000	216,000	216,000	0	0	—
増 減 率	11.3 %	18.3 %	18.3 %	—	—	—

・収入済額は1,398千円で、前年度の収入済額1,182千円と比較すると、216千円の増額となっている。

**9款 地方交付税**

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成28年度	2,287,484,000	2,413,176,000	2,413,176,000	0	0	100.0%
平成27年度	2,408,073,000	2,487,713,000	2,487,713,000	0	0	100.0%
比較増減	△ 120,589,000	△ 74,537,000	△ 74,537,000	0	0	—
増 減 率	△ 5.0 %	△ 3.0 %	△ 3.0 %	—	—	—

・収入済額は2,413,176千円で、歳入総額の43.9%を占め、前年度の収入済額2,487,713千円と比較すると、74,537千円の減額となっている。その主な理由は、普通交付税が61,004千円減少したことによるものである。

**10款 交通安全対策特別交付金**

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成28年度	770,000	475,000	475,000	0	0	100.0%
平成27年度	730,000	831,000	831,000	0	0	100.0%
比較増減	40,000	△ 356,000	△ 356,000	0	0	—
増 減 率	5.5 %	△ 42.8 %	△ 42.8 %	—	—	—

・収入済額は475千円で、前年度の収入済額831千円と比較すると、356千円の減額となっている。

**11款 分担金及び負担金**

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成28年度	99,441,000	91,259,271	91,011,171	0	248,100	99.7%
平成27年度	98,494,000	92,707,198	90,774,647	1,693,477	239,074	99.7%
比較増減	947,000	△ 1,447,927	236,524	△ 1,693,477	9,026	—
増 減 率	1.0 %	△ 1.6 %	0.3 %	皆 減	3.8 %	—

・収入済額は91,011千円で、歳入総額の1.7%を占め、前年度の収入済額90,775千円と比較すると、236千円の増額となっている。

**12款 使用料及び手数料**

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成28年度	103,502,000	119,397,440	103,980,503	0	15,416,937	87.1%
平成27年度	102,312,000	121,327,793	104,001,011	0	17,326,782	85.7%
比較増減	1,190,000	△ 1,930,353	△ 20,508	0	△ 1,909,845	—
増 減 率	1.2 %	△ 1.6 %	△ 0.0 %	—	△ 11.0 %	—

・収入済額は103,981千円で、歳入総額の1.9%を占め、前年度の収入済額104,001千円と比較すると、20千円の減額となっている。

・収入率は87.1%と前年度対比1.4ポイント改善しているが、1割以上の収入未済となっている。収入未済の大半は住宅使用料14,413千円である。

### 13款 国庫支出金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成28年度	605,880,000	583,072,246	583,072,246	0	0	100.0%
平成27年度	681,838,000	534,209,714	534,209,714	0	0	100.0%
比較増減	△ 75,958,000	48,862,532	48,862,532	0	0	—
増減率	△ 11.1 %	9.1 %	9.1 %	—	—	—

・収入済額は583,072千円で、歳入総額の10.6%を占め、前年度の収入済額534,210千円と比較すると、48,862千円の増額となっている。その主な理由は、国庫負担金11,521千円、国庫補助金29,109千円、委託金8,232千円の増加となっている。国庫負担金の増加の主なものは民生費負担金であり、国庫補助金の増加の主なものは地域創生加速化交付金や臨時福祉給付金給付事業補助金の増額等があげられる。委託金の増加は選挙費委託金によるものである。

### 14款 道支出金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成28年度	327,007,000	319,026,390	319,026,390	0	0	100.0%
平成27年度	320,144,000	315,847,999	315,847,999	0	0	100.0%
比較増減	6,863,000	3,178,391	3,178,391	0	0	—
増減率	2.1 %	1.0 %	1.0 %	—	—	—

・収入済額は319,026千円で、歳入総額の5.8%を占め、前年度の収入済額315,848千円と比較すると、3,178千円の増額となっている。その内訳は、道負担金6,413千円、道補助金5,079千円の増加、委託金8,314千円の減少となっている。

### 15款 財産収入

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成28年度	28,987,000	20,214,509	20,064,134	0	150,375	99.3%
平成27年度	18,816,000	22,455,644	22,236,456	0	219,188	99.0%
比較増減	10,171,000	△ 2,241,135	△ 2,172,322	0	△ 68,813	—
増減率	54.1 %	△ 10.0 %	△ 9.8 %	—	△ 31.4 %	—

・収入済額は20,064千円で、前年度の収入済額22,236千円と比較すると、2,172千円の減額となっている。その主な理由は、出捐法人基本財産帰属収入7,120千円の増加、土地売却収入8,142千円の減少となっている。

### 16款 寄付金

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成28年度	52,051,000	51,290,000	51,290,000	0	0	100.0%
平成27年度	21,988,000	31,427,960	31,427,960	0	0	100.0%
比較増減	30,063,000	19,862,040	19,862,040	0	0	—
増減率	136.7 %	63.2 %	63.2 %	—	—	—

・収入済額は51,290千円で、前年度の収入済額31,428千円と比較すると、19,862千円の増額となっている。その主な理由は、ふるさと応援寄附金30,700千円の増加、一般寄付金10,900千円の減少である。

**17款 繰入金**

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成28年度	293,869,000	187,040,600	187,040,600	0	0	100.0%
平成27年度	54,917,000	51,346,000	51,346,000	0	0	100.0%
比較増減	238,952,000	135,694,600	135,694,600	0	0	-
増減率	435.1%	264.3%	264.3%	-	-	-

・収入済額は187,041千円で、歳入総額の3.4%を占め、前年度の収入済額51,346千円と比較すると、135,695千円の増額となっている。その主な理由は、旧江差線鉄道施設等整理基金繰入64,552千円、減債基金繰入45,000千円、ふるさと応援基金繰入13,000千円、子育て応援基金繰入6,250千円の繰入増である。

**18款 繰越金**

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成28年度	186,091,000	186,091,401	186,091,401	0	0	100.0%
平成27年度	208,178,000	208,178,336	208,178,336	0	0	100.0%
比較増減	△ 22,087,000	△ 22,086,935	△ 22,086,935	0	0	-
増減率	△ 10.6%	△ 10.6%	△ 10.6%	-	-	-

・収入済額は186,091千円で、歳入総額の3.4%を占め、前年度の収入済額208,178千円と比較すると、22,087千円の減額となっている。

**19款 諸収入**

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成28年度	129,364,000	152,484,882	140,593,486	9,150,494	2,740,902	98.1%
平成27年度	338,291,000	324,700,556	312,705,160	109,000	11,886,396	96.3%
比較増減	△ 208,927,000	△ 172,215,674	△ 172,111,674	9,041,494	△ 9,145,494	-
増減率	△ 61.8%	△ 53.0%	△ 55.0%	8,294.9%	△ 76.9%	-

・収入済額は140,593千円で、歳入総額の2.6%を占め、前年度の収入済額312,705千円と比較すると、172,112千円の減額となっている。その主な理由は、旧江差線廃止に伴う鉄道設備撤去工事費174,042千円、商工費貸付金償還金12,600千円が減額となったほか、平成27年度商店街まちづくり事業補助金返還金10,951千円、子育て支援新制度施設給付受託事業収入6,921千円増加したことによるものである。

・不納欠損額9,150千円は、産業資金（農業担い手育成協議会）に係るものである。

**20款 町債**

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成28年度	352,700,000	313,263,000	313,263,000	0	0	100.0%
平成27年度	561,697,000	469,839,000	469,839,000	0	0	100.0%
比較増減	△ 208,997,000	△ 156,576,000	△ 156,576,000	0	0	-
増減率	△ 37.2%	△ 33.3%	△ 33.3%	-	-	-

・収入済額は313,263千円で歳入総額の5.7%を占め、前年度の収入済額469,839千円と比較すると、156,576千円の減額となっている。その主な理由は、中学校施設整備事業債125,400千円、消防債98,900千円の減少によるものである。



### ③ 歳 出

#### 1款 議会費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	65,494,000	63,832,146	0	1,661,854	97.5%
平成27年度	69,834,000	68,451,597	0	1,382,403	98.0%
比較増減	△ 4,340,000	△ 4,619,451	0	279,451	—
増 減 率	△ 6.2 %	△ 6.7 %	—	—	—

・支出済額は63,832千円で、歳出総額の1.2%を占め、前年度の支出済額68,451千円と比較すると、4,619千円の減額となった。前年度対比として、議員年金制度の廃止に係る負担金が5,883千円減額となっている。

・不用額は1,662千円（対予算現額比率2.5%）となっている。

#### 2款 総務費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	1,062,399,000	1,023,650,817	2,723,000	36,025,183	96.4%
平成27年度	1,054,037,000	927,143,390	81,761,000	45,132,610	88.0%
比較増減	8,362,000	96,507,427	△ 79,038,000	△ 9,107,427	—
増 減 率	0.8 %	10.4 %	—	—	—

・支出済額は1,023,651千円で、歳出総額の19.4%を占め、前年度の支出済額927,143千円と比較すると、96,507千円の増額となった。

・主な事業費として、総務管理費の一般管理費では、社会保障・番号制度に係るシステム整備等に5,120千円、情報システムセキュリティ強化対策（H27繰越含む）38,035千円。財政管理費では、公会計整備・公共施設等総合管理計画策定推進に3,135千円、財務会計システム更新に4,453千円。財産管理費では、旧JR江差駅施設・江差線防雪柵撤去に60,480千円。企画費では、過疎地域自立促進基金積立に47,800千円、開陽丸管理棟・観光インフォメーションセンター整備事業費補助22,000千円（H27繰越）、生活交通路線等維持費補助13,100千円、江差町まちづくり推進交付金9,778千円、地域おこし協力隊配置に8,942千円、ふるさと応援寄附金対策として80,362千円、開陽丸青少年センター補助金29,252千円。交通安全対策費では、交通安全対策・指導員配置に2,900千円。住民運動対策費では、町内会・自治会活動支援に1,953千円、新栄・円山テレビ中継局アナログ設備撤去費2,592千円。徴税費の税務総務費では、固定資産評価替委託費2,249千円。賦課徴収費のコンビニエンスストア収納対応システム導入費1,361千円、町税滞納管理システム管理費3,551千円、渡島・檜山地方税滞納整理機構負担金1,036千円、課税電算処理に7,241千円。戸籍住民登録費では、戸籍共同電算化推進に15,993千円、戸籍住民登録事務費3,392千円、住民基本台帳ネットワークシステム運営費2,219千円、住民情報システム運営費7,037千円。参議院議員通常選挙の執行に9,432千円支出されている。

・不用額は36,025千円（対予算現額比率3.4%）となっている。

・役場庁舎非常用発電機改修費2,074千円、社会保障・税番号制度に係る個人番号カード交付事務費649千円は、繰越明許費として次年度へ繰り越している。

### 3款 民生費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	1,535,432,000	1,450,208,668	3,671,000	81,552,332	94.4%
平成27年度	1,543,741,000	1,424,061,206	39,989,000	79,690,794	92.2%
比較増減	△ 8,309,000	26,147,462	△ 36,318,000	1,861,538	—
増 減 率	△ 0.5 %	1.8 %	—	—	—

・支出済額は1,450,209千円で、歳出総額の27.4%を占め、前年度の支出済額1,424,061千円と比較すると、26,147千円の増額となった。

・主な事業費として、社会福祉費では、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業（H27繰越）に38,421千円、臨時福祉給付金給付事業42,813千円、ひとり親家庭医療給付3,771千円、民生委員児童委員活動費4,178千円、江差町社会福祉協議会運営補助3,082千円、国民健康保険費特別会計繰出金102,860千円。集会施設等の管理に13,525千円。高齢者関係では、高齢者等在宅生活支援に4,626千円、高齢者交通費助成として3,086千円、後期高齢者医療広域連合負担金104,063千円、後期高齢者医療特別会計繰出金40,980千円、介護保険特別会計繰出金152,860千円。ひのき荘の運営管理に165,742千円。障がい関係では、障害福祉サービス等給付に496,697千円、障害者医療給付に19,702千円、重度心身障害者医療給付費20,361千円。在宅型総合福祉施設等管理に14,145千円。児童福祉費では、「子育て応援券」交付事業に4,831千円、なかよし・つばさ児童会運営費4,790千円、子ども発達支援推進に8,509千円、児童手当支給に79,858千円。保育所の運営管理に93,213千円が執行されている。

・不用額は81,552千円（対予算現額比率5.3%）となっている。

・臨時福祉給付金給付事業（経済対策分）3,671千円は、繰越明許費として次年度へ繰り越している。

### 4款 衛生費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	422,206,000	411,239,401	0	10,966,599	97.4%
平成27年度	405,329,000	392,338,470	0	12,990,530	96.8%
比較増減	16,877,000	18,900,931	0	△ 2,023,931	—
増 減 率	4.2 %	4.8 %	—	—	—

・支出済額は411,239千円で、歳出総額の7.8%を占め、前年度の支出済額392,338千円と比較すると、18,901千円の増額となった。これは、水道事業会計繰出（上水道高料金対策）の前年度対比29,336千円増額による影響が大きい。

・主な事業費として、保健衛生総務費では、水道事業会計繰出金148,715千円、看護師等育成確保対策費6,000千円、道立江差病院医師確保対策として25,500千円、脳疾患救急搬送特別支援補助6,200千円、介護老人保健施設建設費補助7,198千円、南部桧山衛生処理組合負担金137,159千円。予防費では、子ども医療費助成として23,611千円、母子保健関係で15,915千円、各種がん検診推進費5,705千円、健康診査・健康づくり活動推進に2,762千円。リサイクルや病害虫駆除などの環境衛生費に総額13,206千円が執行されている。

・不用額は10,967千円（対予算現額比率2.6%）となっている。

### 5款 労働費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	8,440,000	8,407,600	0	32,400	99.6%
平成27年度	6,046,000	5,957,740	0	88,260	98.5%
比較増減	2,394,000	2,449,860	0	△ 55,860	—
増減率	39.6 %	41.1 %	—	—	—

・支出済額は8,408千円で、歳出総額の0.2%を占め、前年度の支出済額5,958千円と比較すると、2,450千円の増額となった。これは、企業立地促進雇用奨励条例の雇用奨励助成金3,000千円の増額によるものである。

・主な事業費として、檜山地域人材開発センター運営費4,424千円、雇用奨励助成金3,000千円が執行されている。

・不用額は32千円（対予算現額比率0.4%）となっている。

### 6款 農林水産業費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	226,692,000	213,903,784	0	12,788,216	94.4%
平成27年度	173,284,000	166,206,983	0	7,077,017	95.9%
比較増減	53,408,000	47,696,801	0	5,711,199	—
増減率	30.8 %	28.7 %	—	—	—

・支出済額は213,904千円で、歳出総額の4.0%を占め、前年度の支出済額166,207千円と比較すると、47,697千円の増額となった。これは、産地パワーアップ事業（立茎アスパラガス自動選別機・自動結束機導入事業補助）27,500千円、サケ種苗生産施設改修補助13,910千円が増えた影響が大きい。

・主な事業費として、農業委員会費が総額19,777千円の支出。農業関係では、産地パワーアップ事業27,500千円、農業経営基盤安定対策8,585千円、産地生産力強化総合支援として7,196千円、新規就農トレーニング団地廃止に7,807千円、青年就農給付金事業に6,000千円、国営厚沢部川かんがい排水償還金21,475千円、土地改良施設管理体制整備促進13,001千円。林業関係では、町有林保育事業に13,640千円、治山事業に18,039千円。水産業関係では、漁業経営基盤安定対策10,639千円、サケ種苗生産施設改修補助13,910千円、ナマコ養殖関係事業に12,540千円、アワビ栽培漁業推し進め2,325千円が執行されている。

・不用額は12,788千円（対予算現額比率5.6%）となっている。

7款 商工費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	243,646,000	231,869,358	4,500,000	7,276,642	95.2%
平成27年度	395,484,000	358,015,778	29,861,000	7,607,222	90.5%
比較増減	△ 151,838,000	△ 126,146,420	△ 25,361,000	△ 330,580	—
増 減 率	△ 38.4 %	△ 35.2 %	—	—	—

・支出済額は231,869千円で、歳出総額の4.4%を占め、前年度の支出済額358,016千円と比較すると、126,146千円の減額となった。これは、前年度の江光ビル解体等事業補助76,728千円、商店街街灯LED化補助9,683千円、プレミアム商品券関係補助27,427千円が終了したほか、産業資金貸付で21,202千円が減少した影響である。

・主な事業費として、商工業振興費では江差商工会補助6,350千円、中小企業融資対策19,000千円、産業資金貸付に66,813千円。観光費では、地域DMO推進体制整備（H27繰越）に6,805千円、地域ブランド化推進（H27繰越）に19,712千円、新幹線開業に伴う観光対策として4,447千円、江差観光コンベンション協会運営補助4,500千円、町営レストラン再開準備5,452千円、道の駅管理に7,608千円、地域おこし協力隊配置に3,859千円、宿泊施設誘客促進補助4,770千円。追分関係では、追分会館管理に29,539千円、江差追分会運営補助9,770千円。公園管理では、かもめ島公園管理に4,197千円、海水浴場開設に2,520千円、逆川公園関係で3,196千円が執行されている。

・不用額は7,277千円（対予算現額比率3.0%）となっている。

・インバウンド対策推進費2,500千円、町営レストラン再開準備費2,000千円は、繰越明許費として次年度へ繰り越している。

8款 土木費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	550,591,000	475,048,272	35,728,000	39,814,728	86.3%
平成27年度	448,659,000	387,519,877	39,412,000	21,727,123	86.4%
比較増減	101,932,000	87,528,395	△ 3,684,000	18,087,605	—
増 減 率	22.7 %	22.6 %	—	—	—

・支出済額は475,048千円で、歳出総額の9.0%を占め、前年度の支出済額387,520千円と比較すると、87,528千円の増額となった。これは、4項港湾費で16,303千円、5項都市計画費で12,173千円、6項住宅費で58,741千円それぞれ増額になったことが要因である。

・主な事業費として、町道新栄町河原通り道路改良工事13,586千円、橋梁長寿命化橋梁点検及び補修対策27,732千円、道路補修対策26,762千円、町道除雪対策25,726千円、車両管理に10,336千円。港湾整備事業特別会計繰出（港湾センター多目的トイレ整備）（H27繰越）に8,974千円、直轄港湾整備に21,470千円。都市計画図の作成に3,891千円。公共下水道事業特別会計繰出金158,705千円。江差町プレミアム住宅リフォーム商品券発行事業補助11,738千円、公営住宅長寿命化対策（町営住宅南が丘第1団地長寿命化改修）（H27繰越）28,393千円、公営住宅維持管理に13,776千円、（仮称）新陣屋団地建設として47,436千円が執行されている。

・不用額は39,815千円（対予算現額比率7.2%）となっている。主なものは、町道維持費に関わる委託料で10,101千円、江差港直轄工事町分負担金11,760千円となっている。

・公営住宅長寿命化対策費（町営住宅南が丘第1団地長寿命化改修）35,728千円は、繰越明許費として次年度へ繰り越している。

9款 消防費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	222,456,000	216,505,139	0	5,950,861	97.3%
平成27年度	333,644,000	326,819,054	0	6,824,946	98.0%
比較増減	△ 111,188,000	△ 110,313,915	0	△ 874,085	—
増減率	△ 33.3 %	△ 33.8 %	—	—	—

・支出済額は216,505千円で、歳出総額の4.1%を占め、前年度の支出済額326,819千円と比較すると、110,314千円の減額となった。これは、前年度整備の高規格救急車整備26,214千円、消防救急デジタル無線整備77,855千円が前年度で終了していることによるものである。

・主な事業費として、常備消防費では、行政組合分担金187,278千円、非常備消防費では、行政組合負担金23,342千円、消防施設費では、消火栓取替などの行政組合負担金が総額4,641千円となっている。災害対策については、総額1,244千円の執行となっている。

・不用額は5,951千円（対予算現額比率2.7%）となっている。

10款 教育費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	492,590,000	471,579,454	0	21,010,546	95.7%
平成27年度	650,553,000	610,429,913	6,705,000	33,418,087	93.8%
比較増減	△ 157,963,000	△ 138,850,459	△ 6,705,000	△ 12,407,541	—
増減率	△ 24.3 %	△ 22.7 %	—	—	—

・支出済額は471,579千円で、歳出総額の8.9%を占め、前年度の支出済額610,430千円と比較すると、138,850千円の減額となった。2項小学校費で13,002千円の増、江差中学校関連工事の完了に伴い3項中学校費で212,151千円の減、幼稚園の新制度移行に伴い4項幼稚園費で36,200千円の増、社会教育費で14,452千円の増、保健体育費で12,511千円の増額となっている。

・主な事業費として、小学校管理として総額109,744千円、中学校管理として総額50,609千円執行されている中で、英語指導助手配置に5,337千円、小学校特別支援教育対策として8,594千円、江差北小学校スクールバス運行委託に12,220千円、江差北中学校スクールバス運行委託に12,274千円の支出となっている。幼稚園費では、子ども・子育て支援新制度に係る私立幼稚園への施設型給付38,262千円。図書館費は総額10,297千円。バス管理を含む生涯学習推進費は総額4,788千円、文化会館管理費は総額33,822千円となっている。そのほか江差町ほか2町学校給食組合負担金として40,040千円が支出されている。「歴史文化基本構想」策定10,071千円、文化財保護管理費は3施設で11,036千円、運動公園等体育施設管理費は総額23,787千円の執行となっている。

・不用額は21,011千円（対予算現額比率4.3%）となっている。

11款 公債費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	718,947,000	718,737,765	0	209,235	99.9%
平成27年度	751,968,000	751,728,418	0	239,582	99.9%
比較増減	△ 33,021,000	△ 32,990,653	0	△ 30,347	—
増減率	△ 4.4 %	△ 4.4 %	—	—	—

・支出済額は718,738千円で、歳出総額の13.6%を占め、前年度の支出済額751,728千円と比較すると、32,991千円の減額となった。

・内訳は、長期借入償還元金635,384千円、長期借入金償還利子73,410千円。そのほか、任意繰上償還の元利金が9,942千円、一時借入利子が2千円となっている。

・不用額は209千円（対予算現額比率0.03%）となっている。

**12款 諸支出金**

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	100,000	0	0	100,000	0.0%
平成27年度	100,000	12,000	0	88,000	12.0%
比較増減	0	△ 12,000	0	12,000	—
増 減 率	0.0 %	皆 減	—	—	—

・平成27年度の支出は普通財産取得（土地）で、今年度について支出はない。

**13款 予備費**

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成28年度	203,000	0	0	203,000	0.0%
平成27年度	300,000	0	0	300,000	0.0%
比較増減	△ 97,000	0	0	△ 97,000	—
増 減 率	△ 32.3 %		—	—	—

## (2) 特別会計

・特別会計は、7会計でその合計決算額は、歳入2,536,212千円、歳出2,481,629千円で、歳入歳出差引額は54,583千円である。

・歳入及び歳出決算額を前年度の7会計の合計額と比較すると、歳入決算額は、33,085千円の減、歳出決算額は12,392千円の増となっている。

### ① 国民健康保険費特別会計

・決算収支については下記のとおりであるが、歳入歳出差引額16,846千円、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、同じく16,846千円の黒字となっている。

・実質収支から、財政調整基金への積立額8,500千円を差し引いた8,346千円が、翌年度への繰り越しとなっている。

#### ア 歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成28年度	1,138,391,000	1,183,436,209	1,120,815,689	13,520,948	49,099,572	95.8%
平成27年度	1,177,693,000	1,244,914,366	1,163,013,304	10,895,353	71,005,709	94.2%
比較増減	△ 39,302,000	△ 61,478,157	△ 42,197,615	2,625,595	△ 21,906,137	—
増減率	△ 3.3 %	△ 4.9 %	△ 3.6 %	24.1 %	△ 30.9 %	—

・収入済額は1,120,816千円で、前年度の収入済額1,163,013千円と比較すると、42,198千円の減少となっている。これは、共同事業交付金が29,239千円、国庫支出金が6,896千円増加している一方、国民健康保険税で14,007千円、道支出金で18,233千円、前期高齢者交付金で7,789千円が減少したことが要因と考えられる。また、前年度は財政調整基金から50,000千円の取崩しを行い財源不足を補ったが、今年度については基金取崩しを実施していない。

・収入未済額は49,100千円となり、前年対比21,906千円減少している。この未済額の主なものは、一般被保険者における滞納繰越分34,354千円である。また、全体の収入率は、対前年比1.6ポイント増加し95.8%、13,521千円の不納欠損処分が行われた。

#### イ 歳出

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	1,138,391,000	1,103,969,953	0	34,421,047	97.0%
平成27年度	1,177,693,000	1,096,658,608	0	81,034,392	93.1%
比較増減	△ 39,302,000	7,311,345	0	△ 46,613,345	—
増減率	△ 3.3 %	0.7 %	—	—	—

・支出済額は1,103,970千円で、前年度の支出済額1,096,659千円と比較すると7,311千円増加している。その主な理由は、全体支出済額の60%を占める保険給付費で51,728千円、対策事業費で1,087千円、諸支出金で6,200千円増加し、後期高齢者支援金等で14,613千円、介護納付金で16,422千円、共同事業拠出金で21,645千円減少したことによるものである。

・不用額は34,421千円（対予算現額比率3.0%）で、主なものは保険給付費14,046千円、共同事業費14,146千円、保健施設費の3,148千円である。

## ② 後期高齢者医療特別会計

### ア 歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成28年度	111,618,000	108,641,500	107,799,000	0	842,500	99.2%
平成27年度	118,793,000	112,312,650	111,899,250	46,100	367,300	99.7%
比較増減	△ 7,175,000	△ 3,671,150	△ 4,100,250	△ 46,100	475,200	—
増減率	△ 6.0 %	△ 3.3 %	△ 3.7 %	皆 減	129.4 %	—

・収入済額は107,799千円で、前年度収入済額111,899千円と比較すると4,100千円減少している。その主な理由は、繰入金で3,360千円、後期高齢者医療保険料で900千円減少となったものである。

・年度末における歳入還付の増加等が影響し、歳入歳出差引で184千円の歳入不足となったため、地方自治法施行令第166条の2の規定により翌年度歳入より繰上充用している。

### イ 歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	111,618,000	107,799,000	0	3,819,000	96.6%
平成27年度	118,793,000	111,793,750	0	6,999,250	94.1%
比較増減	△ 7,175,000	△ 3,994,750	0	△ 3,180,250	—
増減率	△ 6.0 %	△ 3.6 %	—	—	—

・支出済額は107,799千円で、前年度の支出済額111,794千円と比較すると3,995千円減少している。その主な理由は、平成27年度の医療システム改修が完了し、3,275千円減少となったものである。

・不用額は3,819千円（対予算現額比率3.4%）で、主なものは後期高齢者医療広域連合納付金で3,071千円である。

## ③ 介護保険特別会計

### 【保険事業勘定】

### ア 歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成28年度	1,028,236,000	1,057,024,310	1,033,548,410	16,183,000	7,292,900	99.3%
平成27年度	1,022,230,000	1,056,905,966	1,034,763,766	0	22,142,200	97.9%
比較増減	6,006,000	118,344	△ 1,215,356	16,183,000	△ 14,849,300	—
増減率	0.6 %	0.0 %	△ 0.1 %	皆 増	△ 67.1 %	—

・収入済額は1,033,548千円で、前年度収入済額1,034,764千円と比較すると1,215千円減少している。保険料で4,864千円、繰越金で3,249千円、平成28年度介護保険給付費等返還金で2,063千円増加したほか、国庫支出金で6,493千円、支払基金交付金で2,695千円、道支出金で2,531千円減少したことによるものである。

- ・滞納分を除く現年分の保険料収納率は、99.6%で前年度対比1.2ポイント上昇した。
- ・保険料について16,183千円の不納欠損処分が行われた。



## イ 歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	1,028,236,000	996,062,873	0	32,173,127	96.9%
平成27年度	1,022,230,000	1,001,524,464	0	20,705,536	98.0%
比較増減	6,006,000	△ 5,461,591	0	11,467,591	—
増 減 率	0.6 %	△ 0.5 %	—	—	—

- ・支出済額は996,063千円で、前年度の支出済額1,001,524千円と比較すると5,461千円減少している。これは、保険給付費が12,004千円減少したほか、地域支援事業で5,562千円増加となったものである。
- ・不用額は32,173千円（対予算現額比率3.1%）で、主なものは保険給付費の23,229千円である。
- ・介護認定は、要支援から要介護1までが減少し、要介護2から5までが増加している。この結果、居宅サービス費が54,683千円減少し、地域密着型サービスが33,814千円の増加、施設サービスが微増となったところである。

## 【介護サービス事業勘定】

## ア 歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成28年度	6,832,000	6,515,901	6,515,901	0	0	100.0%
平成27年度	6,253,000	5,846,444	5,846,444	0	0	100.0%
比較増減	579,000	669,457	669,457	0	0	—
増 減 率	9.3 %	11.5 %	11.5 %	—	—	—

- ・収入済額は6,516千円で、前年度収入済額5,846千円と比較すると670千円増額となった。繰入金418千円、介護予防費収入252千円の増加によるものである。

## イ 歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	6,832,000	6,515,901	0	316,099	95.4%
平成27年度	6,253,000	5,846,444	0	406,556	93.5%
比較増減	579,000	669,457	0	△ 90,457	—
増 減 率	9.3 %	11.5 %	—	—	—

- ・支出済額は6,516千円で、前年度の支出済額5,846千円と比較すると670千円増加となった。ケアプラン作成費710千円の増加によるものである。不用額は316千円（対予算現額比率4.6%）で、主なものは賃金216千円である。

## ④ 公共下水道事業特別会計

## ア 歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成28年度	256,622,000	251,652,522	250,945,360	0	707,162	99.7%
平成27年度	254,844,000	245,840,731	245,122,556	0	718,175	99.7%
比較増減	1,778,000	5,811,791	5,822,804	0	△ 11,013	—
増 減 率	0.7 %	2.4 %	2.4 %	—	△ 1.5 %	—

- ・収入済額は250,945千円で、前年度収入済額245,122千円と比較すると5,823千円増加している。使用料及び手数料134千円、国庫支出金1,733千円、繰入金3,619千円、町債1,700千円の増加、分担金及び負担金で1,364千円減少したものである。

## イ 歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	256,622,000	250,945,360	0	5,676,640	97.8%
平成27年度	254,844,000	245,122,556	0	9,721,444	96.2%
比較増減	1,778,000	5,822,804	0	△ 4,044,804	—
増 減 率	0.7 %	2.4 %	—	—	—

・支出済額は250,945千円で、前年度の支出済額245,122千円と比較すると5,823千円増加している。ストックマネジメント基本計画策定で5,886千円、公債費償還で5,707千円、(仮称)新陣屋団地建設に伴う公共下水道新設工事実施設計で6,426千円増加し、下水道基本計画策定で8,845千円、下水道管理センター維持管理で3,650千円減少したことによるものである。

・不用額は5,677千円(対予算現額比率2.2%)で、主なものは下水道管理センター維持管理1,929千円である。

## ⑤ 公設地方卸市場事業特別会計

## ア 歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成28年度	619,000	703,833	703,833	0	0	100.0%
平成27年度	619,000	698,117	698,117	0	0	100.0%
比較増減	0	5,716	5,716	0	0	—
増 減 率	0.0 %	0.8 %	0.8 %	—	—	—

・収入済額は704千円で、前年度収入済額698千円と比較すると6千円増加している。

## イ 歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	619,000	596,315	0	22,685	96.3%
平成27年度	619,000	613,634	0	5,366	99.1%
比較増減	0	△ 17,319	0	17,319	—
増 減 率	0.0 %	△ 2.8 %	—	—	—

・支出済額は596千円で、前年度の支出済額614千円と比較すると18千円減少している。

## ⑥ 港湾整備事業特別会計

## ア 歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成28年度	10,960,000	11,226,374	11,226,374	0	0	100.0%
平成27年度	10,960,000	2,129,833	2,129,833	0	0	100.0%
比較増減	0	9,096,541	9,096,541	0	0	—
増 減 率	0.0 %	427.1 %	427.1 %	—	—	—

・収入済額は11,226千円で、前年度収入済額2,130千円と比較すると9,096千円増加している。これは、港湾センター多目的トイレ整備事業繰入金8,974千円の増が要因となっている。

## イ 歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	10,960,000	10,898,517	0	61,483	99.4%
平成27年度	10,960,000	1,853,701	9,000,000	106,299	16.9%
比較増減	0	9,044,816	△ 9,000,000	△ 44,816	—
増 減 率	0.0 %	487.9 %	—	—	—

・支出済額は10,899千円で、前年度の支出済額1,854千円と比較すると9,045千円増加している。これは、港湾センター多目的トイレ整備工事費8,974千円によるものである。

・不用額は61千円（対予算現額比率0.6%）である。

## ⑦ 奨学金特別会計

## ア 歳 入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成28年度	7,479,000	14,472,911	4,840,871	0	9,632,040	33.4%
平成27年度	6,037,000	14,497,857	5,823,217	0	8,674,640	40.2%
比較増減	1,442,000	△ 24,946	△ 982,346	0	957,400	—
増 減 率	23.9 %	△ 0.2 %	△ 16.9 %	—	11.0 %	—

・収入済額は4,841千円で、前年度収入済額5,823千円と比較すると982千円減少している。これは、貸付金償還金の減少によるものである。

・収入未済額は、9,632千円で毎年度累積し、回収率も低下している。

## イ 歳 出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成28年度	7,479,000	4,840,871	0	2,638,129	64.7%
平成27年度	6,037,000	5,823,217	0	213,783	96.5%
比較増減	1,442,000	△ 982,346	0	2,424,346	—
増 減 率	23.9 %	△ 16.9 %	—	—	—

・支出済額は4,841千円で、前年度の支出済額5,823千円と比較すると982千円減少している。貸付金は、奨学金基金を原資として運用されており、ほぼ同額が基金積立の減少となっている。

・不用額は、2,638千円（対予算現額比率35.3%）で、主なものは貸付金1,988千円である。

### 3 財産に関する調査

#### (1) 公有財産

固有財産の土地及び建物については、決算年度末現在高土地16,837,083㎡、建物延べ面積107,934㎡となっている。平成28年度の財産の年度末現在高及び増減高は、次表のとおりである。

#### ① 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	平成28年度末現在高		平成27年度末現在高		増 減		
	土 地	建 物	土 地	建 物	土 地	建 物	
本 庁 舎	6,116	5,276	6,116	5,276	0	0	
その他の行政機関	6,097	1,521	6,097	1,521	0	0	
公共用 財 産	学 校	102,001	22,456	102,001	22,456	0	0
	公営住宅	64,746	25,587	64,746	25,587	0	0
	公 園	238,613	490	238,613	490	0	0
	その他の施設	152,814	40,074	152,814	40,074	0	0
山 林	12,378,180	0	12,371,583	0	6,597	0	
宅 地	80,532	12,530	79,944	12,639	588	△ 109	
雑 種 地	417,567	0	417,747	0	△ 180	0	
原 野 外	3,390,417	0	3,390,417	0	0	0	
合 計	16,837,083	107,934	16,830,078	108,043	7,005	△ 109	

#### ② 山 林

(単位：㎡)

土地の権利区分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増 減
所 有	12,378,180	12,371,583	6,597
分 収	0	0	0
合 計	12,378,180	12,371,583	6,597

#### ③ 物 権

(呼称：件)

区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増 減
温泉権 (尾山町241)	1	1	0

#### ④ 無体財産権

(呼称：件)

区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増 減
商標権 (江差追分全国大会)	1	1	0

⑤ 有価証券

(単位：千円)

区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増 減
北海道曹達株式会社	180	180	0
江差青果卸売市場	1,625	1,625	0
函館空港ビルディング	300	300	0
檜山造船公社	6,000	6,000	0
江差観光振興公社	1,000	1,000	0
江差ウインドパワー	5,100	5,100	0
合 計	14,205	14,205	0

⑥ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増 減
北海道漁業信用基金協会	18,000	18,000	0
檜山南部森林組合	3,000	3,000	0
北海道私学振興基金協会	135	135	0
北海道農業信用基金協会	1,600	1,600	0
北海道市町村職員福祉協会	1,000	1,000	0
江差町土地開発公社	7,000	7,000	0
北海道土地改良事業団連合会	150	150	0
地方公営企業等金融機構	1,200	1,200	0
合 計	32,085	32,085	0

(2) 物 品

(単位：台/基)

区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増 減
車両	15	16	△ 1
通信機器 (地上デジタル放送中継局)	3	3	0
全国瞬時警報システム機器	1	1	0
都市公園遊具	2	2	0

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増 減
奨学金貸付金	19,836	20,352	△ 516
災害援護資金貸付金(福祉所管分)	2,641	3,061	△ 420
産業資金貸付金	0	8,600	△ 8,600
季節労働者援護資金貸付金	500	500	0
新規就農者応援資金貸付	4,500	12,000	△ 7,500
道立江差病院医師研究資金貸付	10,000	6,500	3,500
看護師等育成確保対策	12,000	6,250	5,750
合 計	49,477	57,263	△ 7,786

#### (4) 基金

決算年度末における基金は、次のとおりである。

##### ① 財政調整基金

(単位：千円)

区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増 減
一 般 会 計	2,470,644	2,311,280	159,364

##### ② 岸田喜代治基金

(単位：千円)

区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増 減
現 金	162	162	0

##### ③ 土地開発基金

(単位：千円/㎡)

区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増 減	
現 金	49,784	49,772	12	
土 地	面 積	41,661	41,661	0
	金 額	137,608	137,608	0

##### ④ 土地改良事業促進基金

(単位：千円)

区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増 減
現 金	4,933	7,927	△ 2,994

##### ⑤ 奨学基金

(単位：千円)

区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増 減
現 金	7,112	6,595	517

##### ⑥ 減債基金

(単位：千円)

区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増 減
現 金	97,136	142,122	△ 44,986

##### ⑦ 人材育成基金

(単位：千円)

区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増 減
現 金	4,519	4,518	1

##### ⑧ 地域福祉基金

(単位：千円)

区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増 減
現 金	47,490	50,285	△ 2,795

##### ⑨ 元気づくり農業基金

(単位：千円)

区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増 減
現 金	5,468	5,467	1

⑩ 歴史を生かすまちづくり基金

(単位：千円)

区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増 減
一 般 会 計	33,761	37,657	△ 3,896

⑪ 財政調整基金 (国保会計)

(単位：千円)

区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増 減
現 金	139,298	106,079	33,219

⑫ 介護保険給付準備基金

(単位：千円)

区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増 減
現 金	3,552	3,551	1

⑬ ふるさと応援基金

(単位：千円)

区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増 減
現 金	55,864	24,423	31,441

⑭ 地域過疎自立促進基金

(単位：千円)

区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増 減
現 金	23,870	17,270	6,600

⑮ 子育て応援基金

(単位：千円)

区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増 減
現 金	26,257	36,257	△ 10,000

⑯ 旧江差線 (木古内・江差間) 鉄道施設等整理基金

(単位：千円)

区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増 減
現 金	109,492	174,042	△ 64,550

現金基金残高

(単位：千円)

区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増 減
現 金	3,079,342	2,977,407	101,935

預入先別残高状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度末現在高	平成27年度末現在高	増 減
北洋銀行江差支店	2,840,589	2,770,322	70,267
道南うみ街信用金庫本店	231,079	199,411	31,668
北海道労働金庫	7,674	7,674	0
現 金	3,079,342	2,977,407	101,935

## 第6 基金の運用状況（地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況）

### 1 土地開発基金

現金49,784千円、土地評価額137,608千円、基金総額187,392で原資172,017千円と比較すると差引15,375千円の増加となる。月別収支状況については下記の表のとおりで、目的に沿った運用がなされている。

#### 基金運用状況

（単位：円）

区 分	金 額
1 原資	172,017,366
2 総収入金額（売却代金）	133,454,129
3 債権	
4 総支出金額（購入代金）	255,687,279
5 債務	
6 現金	49,784,216
7 土地	137,607,722
8 欠損処分	
9 基金総額（3+6+7）	187,391,938
10 過不足額（9-1）	15,374,572

#### 月別収支状況（単位：円）

区 分	原 資		収 入 額	支 出 額	差 引 額
	原 資	利子積立額			
前年度末	161,957,000	10,047,889	133,454,129	255,687,279	49,771,739
平成28年 4月					0
平成28年 5月					0
平成28年 6月					0
平成28年 7月					0
平成28年 8月					0
平成28年 9月					0
平成28年10月					0
平成28年11月		12,477			12,477
平成28年12月					0
平成29年 1月					0
平成29年 2月					0
平成29年 3月					0
小 計	0	12,477	0	0	12,477
合 計	161,957,000	10,060,366	133,454,129	255,687,279	49,784,216



## 《審査意見》

### ◆ 総括的事項

#### ○ 地域の現状

本町の人口は7,956人（住民基本台帳平成29年3月末現在）と8千人を割り、前年同期と比較すると153人減少している。人口減少に加え少子高齢化、働く世代の転出など、過疎化の進行は継続している。加えて、公共事業の減少、第一次産業の衰退、関連する商業経済の停滞など取り巻く環境は依然として厳しい状況にある。

安心・安全な町民生活の保持、そして将来に向けたまちづくりのためには、新たな投資も必要であり、継続性と進展性兼ね備えた有効な施策の推進が必要である。

一方、それらを賄う町財政は、「財政健全化法」に基づく健全化判断比率においては、健全性が保たれているものの、町税の減収、地方交付税や地方消費税交付金等の減額が見込まれるなど、今後も一層の行財政改善、改革に取り組む必要がある。

#### ○ 事務執行

会計事務において、伝票・添付書類等についてはほぼ改善されているが、事務事業の関連書類については、様式に沿った整理において一部に不備な点が見受けられる。

また、平成29年度の公会計制度移行に向け、会計事務の適正な執行と財務諸表に関する知識向上をお願いしたい。

### ◆ 予算執行等について

#### ○ 未収金対策

未収金について、町税、保険料、各種貸付金償還金、使用料など特別会計を含めた収入未済額は132,684千円で、前年度と比較して67,219千円減少しているが、依然として多額（主なものとして、町民税17,457千円、固定資産税28,763千円、住宅使用料14,413千円、介護保険料7,292千円、奨学金貸付償還金9,632千円）となっている。全般的に前年より収納率が向上しているが、なお一層、収入確保の取り組みが必要である。

また、不納欠損額は、56,807千円（主なものとして、町税9,592千円、国民健康保険税13,521千円、住宅使用料14,413千円、今期新たに介護保険料16,183千円、産業資金貸付金8,655千円）となっている。

町民の公平負担の原則を再認識するとともに、法令制度を遵守し、徹底した収納体制と滞納管理の確立に努められたい。

## ○ 繰越事業

本年度から翌年度への繰越事業は、繰越明許費で総務費 2,723 千円（役場庁舎非常用発電機改修費、社会保障・番号制度に係る個人番号カード交付事務費）、民生費 3,671 千円（臨時福祉給付金給付事業）、商工費 4,500 千円（インバウンド対策推進費、町営レストラン再開準備費）、土木費 35,728 千円（公営住宅長寿命化対策費）の合計 46,622 千円となっている。

昨年度と比較すると大幅に減少しているが、相応の金額となっており、単年度予算の特例としての執行ということを認識し、適正な事務執行に努められたい。

## ○ 執行率・不用額

一般会計予算の執行率は 95.2%、特別会計全体では 96.9%（次年度繰越額控除）となっている。不用額は一般会計 217,592 千円、特別会計全体では 79,128 千円（国保会計 34,421 千円、後期会計 3,819 千円、介護会計 32,489 千円、下水会計 5,677 千円等）となっている。

医療、保険関係を担う特別会計においては、会計の性質上、保守主義をとらざるを得ないこともあり、一律に不用額や執行遅延を否定するものではないが、事務事業の執行に当たっては、町民生活に密着した事業だという認識を持って内容の検証を行い、計画的な執行に努めることが肝要である。

## ○ 地方債償還

平成 28 年度末地方債残高は、一般会計で 5,957,119 千円、前年度末と比較すると 332,053 千円減少している。また、水道・下水道会計の残高は、5,369,864 千円で前年度末と比較すると 331,878 千円減少している。将来負担比率は 9.6 ポイント改善されており、財政の健全性は保持されていると考えられる。

反面、実質公債費率対象の元利償還金は、一般会計 708,794 千円、水道・下水道会計 464,376 千円で、前年度より全体では 11,031 千円の減少に留まっている。また、実質公債費比率は前年度対比 0.2 ポイント、単年度では 2.6 ポイント悪化している。今後、財政規模に対する元利償還金の推移に留意した、財政健全化に向けた一層の取り組みが求められる。

## ◆ むすび

「江差の五月は江戸にもないーニシンの繁栄が息づく町ー」というタイトルのストーリーが、平成29年4月28日文化庁から北海道第1号として「日本遺産」に認定された。

厳しい時代だからこそ、希望をもって「まちづくり」を進めていく。町民一丸になって行動し「まち」を次代に引き継いでいく。そして、誰もが「このまちに住んで良かった」そう言える「まち」「まちづくり」を願うものである。

平成28年度決算全般にわたる意見を述べさせていただいた。ひとつひとつの積み重ねが、このまちの将来を担っていると言っても過言ではない。職員各位の意欲と発想、行動力に大きく期待し、行政執務にあたられることを切望するものである。



江 監 査  
平成 2 9 年 8 月 2 8 日

江差町長 照 井 誉之介 様

江差町代表監査委員 近 藤 偉 喜



平成 2 8 年度江差町水道事業会計決算審査意見の提出について  
地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された平成 2 8 年度江  
差町水道事業会計決算について審査した結果、次のとおり意見を提出します。

(監査委員事務局)





平成28年度

江 差 町 水 道 事 業 会 計  
決 算 審 査 意 見 書

江 差 町 監 査 委 員

目 次

1	審査の対象	
2	審査の実施期間	
3	審査の方法	
4	審査の結果	
(1)	業務成績	1
(2)	予算の執行状況	2
(3)	経営状態	3
(4)	財政状態	5
(5)	財務分析	6
5	む す び	7

<決算審査資料>

- 1 平成28年度江差町水道事業会計決算書
  - (1) 平成28年度江差町水道事業決算報告書
  - (2) 財務諸表
  - (3) 決算附属書類
- 2 水道事業会計決算資料



## 平成28年度江差町水道事業会計決算審査意見

江差町監査委員 近藤 偉 喜



江差町監査委員 若山 明 廣



### 1 審査の対象

平成28年度江差町水道事業会計決算

### 2 審査の実施期間

平成29年8月1日

### 3 審査の方法

審査に当たっては、決算書類の計数の正確性、財務諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿と証拠書類との照合のほか、関係職員に対する聴取を行い審査した。また、事業の経営内容の動向を認識するため計数の分析を行い、前年度と比較考察して検討した。

### 4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、関係法令の規定に基づいて作成されており、その計数は正確であり、財政状態及び経営成績はおおむね適正に表示されているものと認められた。

審査の概要と意見については、次のとおりである。



水道事業会計

(1) 業務成績

① 業務の執行状況

平成28年度の業務の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

第1表

区 分	単位	平成28年度	平成27年度	増 減	増 減 率
行政区域内人口	A 人	7,956	8,109	△153	△1.9
現在給水人口	B 人	7,782	7,924	△142	△1.8
普及率	B/A %	97.8	97.7	0.1	
給水戸数	戸	4,242	4,285	△43	△1.0
配水量	C m <sup>3</sup>	938,935	1,008,236	△69,301	△6.9
有効配水量	(E+F) D m <sup>3</sup>	753,324	763,732	△10,408	△1.4
有収水量	E m <sup>3</sup>	749,888	758,324	△8,436	△1.1
有効無収水量	F m <sup>3</sup>	3,436	5,408	△1,972	△36.5
有収率	E/C %	79.9	75.2	4.7	
給水原価	円	468.6	485.4	△16.8	△3.5
供給単価	円	369.6	369.3	0.3	0.1
職員数	人	2(3)	2(3)	0(0)	0.0(0)

※ 行政区域内人口、現在給水人口は各年度とも3月31日現在の数である。

※ 有収率は、年間有収水量/年間配水量×100

この比率は、配水量に占める有収水量（給水量）の割合、つまり配水量のうち料金収入になった水量の割合を示している。

※ 平成28年度の水道事業会計給与費支弁職員数は2名である。

ア 平成28年度における水道普及率は、行政区域内における小黒部地区（厚沢部町より給水）を含めると99.9%である。

イ 給水戸数は4,242戸で、前年度と比較すると43戸減少している。

ウ 配水量は、938,935 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると69,301 m<sup>3</sup>減少している。

エ 収益の対象となる有収水量は、749,888 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると8,436 m<sup>3</sup>減少し、有収率は79.9%で、前年度と比較すると4.7ポイント増加している。

オ 有効無収水量は、3,436 m<sup>3</sup>で、前年度と比較すると1,972 m<sup>3</sup>減少、配水量に占める割合は、0.4%となっている。

カ 給水原価は、経常費用351,356,379円を年間有収水量749,888 m<sup>3</sup>で除すと、1 m<sup>3</sup>当たり468円55銭となり、前年度と比較すると16円87銭（3.5%）減少している。

キ 供給単価は、営業収益277,151,584円を年間有収水量749,888 m<sup>3</sup>で除すと、1 m<sup>3</sup>当たり369円59銭となり、前年度と比較すると21銭（0.1%）増加している。

(2) 予算の執行状況

① 収益的収入及び支出

ア 収益的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

第2表

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	対予算増減額	備 考
第1款 水道事業収益	482,748,000	484,798,311	2,050,311	(税抜き 462,503,312)
第1項 営業収益	298,847,000	299,318,911	471,911	(税抜き 277,151,584)
第2項 営業外収益	183,900,000	185,137,517	1,237,517	(税抜き 185,009,845)
第3項 特別利益	1,000	341,883	340,883	(税抜き 341,883)

※ 営業外収益の主な収入は、高料金対策補助金である。

イ 収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

第3表

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
第1款 水道事業費用	385,207,000	371,099,004	14,107,996	(税抜き 351,407,048)
第1項 営業費用	294,497,000	280,806,561	13,690,439	(税抜き 275,389,959)
第2項 営業外費用	90,654,000	90,237,720	416,280	(税抜き 75,966,420)
第3項 特別損失	56,000	54,723	1,277	(税抜き 50,669)

② 資本的収支の状況

ア 資本的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

第4表

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	対予算増減額	備 考
第1款 資本的収入	34,001,000	26,100,000	△7,901,000	(税抜き 26,100,000)
第1項 企業債	34,000,000	26,100,000	△7,900,000	(税抜き 26,100,000)
第2項 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	
第1項 工事負担金	0	0	0	

イ 資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

第5表

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
第1款 資本的支出	294,209,000	283,750,942	10,458,058	(税抜き 281,148,006)
第1項 建設改良費	45,597,000	35,139,636	10,457,364	(税抜き 32,536,700)
第2項 企業債償還金	248,612,000	248,611,306	694	(税抜き 248,611,306)

※ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額 257,650,942 円は、過年度損益勘定留保資金 72,849,373 円及び当年度損益勘定留保資金 184,801,569 円で補填されている。

③ その他の予算の執行

予算書第7条で議会の議決を経なければ流用することが出来ない経費の職員給与費及び交際費、第9条でたな卸資産購入限度額をそれぞれ定めているが、次表のとおりいずれも限度額内の執行となっている。

第6表

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	備 考
職員給与費	17,570,000	13,035,353	(税抜き 13,035,353)
交際費	30,000	0	
たな卸資産	500,000	0	

(3) 経営状態

① 経営収支の状況は、次表のとおりである。

第7表

(単位：千円、%～税抜き)

区 分	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
総収益 A	406,128,085	524,566,686	455,521,408	435,433,649	462,503,312
前年度対比	3.0	29.2	△13.2	△4.4	6.2
総費用 B	455,127,376	462,071,723	379,704,490	398,517,699	351,407,048
前年度対比	△13.4	1.5	△17.8	13.0	△11.8
純利益 (A-B)	△48,999,291	62,494,963	75,816,918	36,916,950	111,096,264

本年度の経営収支は、総収益 462,503,312 円、総費用 351,407,048 円で、差引き 111,096,264 円の純利益となり、累積未処理欠損金は、292,917,706 円となっている。前年度と比較すると 111,096,264 円の減である。

ア 収 益

本年度の総収益は、462,503,312 円で、前年度と比較すると 27,069,663 円 (6.2%) 増加している。

(ア) 営業収益は、277,151,584 円で、前年度と比較すると 2,927,088 円 (1.0%) 減少している。その内訳は、給水収益で 2,923,088 円、その他営業収益で 4,000 円の減少となっている。

(イ) 営業外収益は、185,009,845 円で、前年度と比較すると 29,654,868 円 (19.1%) の増加となっている。主な要因は、町からの補助金 (高料金対策) 29,335,895 円の増加によるものである。

## イ 費用

本年度の総費用は、351,407,048円で、前年度と比較すると47,110,651円(11.8%)減少している。

(ア) 営業費用は、275,389,959円で、総費用の78.4%を占め、前年度と比較すると11,279,569円(3.9%)減少している。これは主に、上ノ国町負担金の終了や人事異動に伴う給与費、修繕費の減少によるものである。

(イ) 営業外費用は、75,966,420円で、前年度と比較すると、5,471,441円(6.7%)減少している。これは、企業債償還に伴う支払利息の減によるものである。

(ウ) 特別損失は、50,669円で、前年度と比較すると30,359,641円減少している。これは、前年度に平成26年度の会計制度改正で二重計上されていた長期前受金が、特別損失として計上されていたものが解消されたものである。

(エ) 費用を性質別に見ると職員給与費13,035,353円(構成比3.7%)、委託料36,385,873円(同10.4%)、支払利息75,966,420円(同21.6%)、減価償却・資産減耗費等191,021,836円(同54.4%)、修繕費・工事請負費10,357,131円(同2.9%)等である。

(オ) 供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。本年度は、供給単価369円59銭、給水原価468円55銭で、供給単価が給水原価より98円96銭下回っている。

第8表

(単位：m<sup>3</sup>、%)

年度	総有収水量	前年度対比	供給単価(A)	給水原価(B)	m <sup>3</sup> 当たり販売利益(A-B)
24	801,658	0.5	367円12銭	567円48銭	△200円36銭
25	799,864	△0.2	364円31銭	573円70銭	△209円39銭
26	778,605	△2.7	366円98銭	486円50銭	△119円52銭
27	758,324	△2.7	369円30銭	485円42銭	△116円12銭
28	749,888	△1.1	369円59銭	468円55銭	△98円96銭

※ 供給単価＝給水収益／総有収水量

給水原価＝(経常費用－受託工事費－材料売却原価)／総有収水量

#### (4) 財政状態

前年度との比較貸借については、決算審査資料貸借対照表のとおりである。

##### ① 資産

資産総額は、4,683,557,112円で、前年度と比較すると145,555,833円(3.1%)減少している。これは、主に有形固定資産の減価償却による資産価値の減額によるものである。

ア 固定資産は、4,643,564,299円で、前年度と比較すると158,417,241円(3.4%)減少している。これは主に有形固定資産における建物・構築物・機械及び装置等の減価償却が進んでいるためである。

イ 流動資産は、39,992,813円で、前年度と比較すると12,861,408円(47.4%)増加している。これは、主に現金預金の増によるものである。

ウ 貯蔵品(たな卸資産)は、前年度末残高2,614,649円で、本年度入庫額0円、本年度出庫額67,895円で、本年度末残高は、2,546,754円となっている。

##### ② 負債

会計制度の改正により、前々年度まで資本計上されていた企業債及び剰余金の一部は、固定負債、流動負債、繰延収益に計上されることになっている。負債合計は4,350,885,025円となった。

平成28年度の企業債の借入額は26,100,000円で、償還額が248,611,306円であり、残高は3,421,350,586円となっている。

ア 固定負債は、直近1年以内に返済される企業債を除いた額で、3,167,481,865円となっている。

イ 流動負債は、261,675,417円で、直近1年以内に返済される企業債が253,868,721円、未払金が5,426,138円、引当金が1,138,000円、下水道料金預り金が1,242,558円となっている。

ウ 繰延収益は、会計制度の改正により従来剰余金としてきた補助金等について、長期前受金として当該資産の減価償却相当分を収益化していくこととされたもので、平成28年度に収益化した額33,642,604円を除いた残高921,727,743円が計上されている。

##### ③ 資本

資本金合計は、332,672,087円で前年度と比較すると111,096,264円増加している。これは、当期純利益によるものである。

ア 自己資本金は、614,736,966円の変動はない。

イ 剰余金は、△282,064,879円で、111,096,264円増加している。資本剰余金は、10,852,827円で、変動はない。利益剰余金は、欠損金292,917,706円で、当期純利益分111,096,264円が充当され減少している。

第9表

(単位：円)

区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
当年度純利益	△48,999,291	62,494,963	75,816,918	36,915,950	111,096,264
当年度未処理欠損金	1,199,920,967	1,137,426,004	440,929,920	404,013,970	292,917,706

##### ④ 未収金について

未収金は、16,500,658円で、内訳は給水料金未収金である。給水料金未収金については、前年度と比較すると1,842,398円(12.6%)増加しているが、振替日等のズレで現年分の収納金、約200万円が次年度の納入になっているので実質金額は変わらない。過年度分収納率は46.6%と前年度対比6.1ポイント低下している。今後も利用負担公平の原則に立ち、安定した給水収益を得ることからも、収納率向上に向け、一層の徴収努力を望むものである。

## (5) 財務分析

	項 目	単位	平成 27 年度	平成 28 年度	算 出 方 法	備 考
回 転 率	自己資本回転率	回	0.46	0.45	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{(\text{平均自己資本})}$	自己資本回転率は、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。
	固定資産回転率	回	0.06	0.06	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{(\text{平均固定資産}-\text{平均建設仮勘定})}$	営業収益と設備投資に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	流動資産回転率	回	10.32	6.93	$\frac{(\text{営業収益}-\text{受託工事収益})}{(\text{平均流動資産})}$	この比率は、現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものである。
	利子負担率	%	2.23	2.22	$\frac{(\text{支払利息}) \times 100}{(\text{借入資本金})}$ ※借入資本金は企業債	借入利子と借入資本金とを比較することにより利率を計算したものである。
	企業債償還額対減価償却額比率	%	127.74	130.20	$\frac{(\text{企業債償還額}) \times 100}{(\text{減価償却額})}$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を対比したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。
損 益 率	総収益対総費用比率	%	109.26	131.61	$\frac{(\text{総収益}) \times 100}{(\text{総費用})}$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率	%	97.70	100.64	$\frac{(\text{営業収益}) \times 100}{(\text{営業費用})}$	営業活動の能率を示すもので、この比率は高いほど良好である。
	純利益対総収益比率	%	8.48	24.02	$\frac{(\text{純利益}) \times 100}{(\text{総収益})}$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を比較したものである。
	総資本利益率	%	16.66	33.40	$\frac{(\text{純利益}) \times 100}{(\text{平均総資本})}$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	自己資本利益率	%	6.0	18.07	$\frac{(\text{純利益}) \times 100}{(\text{平均自己資本})}$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。



## む す び

平成28年度水道事業会計の概況は以上のとおりである。

本年度における業務状況は、給水人口で前年度に比較し142人(1.8%)減の7,782人となっている。

年間配水量は、対前年度6万9,301 $\text{m}^3$ (6.9%)減の93万8,935 $\text{m}^3$ 、有収水量は74万9,888 $\text{m}^3$ で、対前年度8,436 $\text{m}^3$ (1.1%)の減となっている。有収率は、平成24年度65.2%、平成25年度72.4%、平成26年度74.3%、平成27年度75.2%、平成28年度79.9%で、前年度対比4.7ポイント、平成24年度対比で14.7ポイントと改善されている。今後も引き続き漏水調査等を行い、漏水事故の未然防止や有収率の向上、経費削減に努められたい。

経営内容をみると、総収益は前年度に比較し27,069,663円増の462,503,312円、また、総費用は351,407,048円となっている。総収益の増は高料金対策補助金の増加によるものである。料金収入は、前年度と比較して1.0%減少の277,091,584円、有収水量についても1.1%減少しており、今後も給水人口の減少や営業用等の大口使用者の縮小・撤退などから、現料金体系のもとでは、事業収益の柱である料金収入の伸びは期待できない。

一方で、南西沖地震、東日本大震災などの経験から、水道施設のライフラインとして機能の重要性が再認識され、引き続き、施設の統廃合を実施していく中で、原水単価の比較検証を行い、また、有収率80%以下の場合、配水管の老朽化が進行していると考えられていることから、施設の計画的更新を着実に実行することにより、一層の健全経営のもと、現行の料金単価が維持できるよう努められたい。

### <経営状況>

- ◆総収益 462,503,312円
- ◆総費用 351,407,048円
- ◆純利益 111,096,264円
- ◆未処理欠損金 292,917,706円

地方公営企業改善制度の変更により剰余金の一部の収益化により、未処理欠損金は前年度より111,096,264円の減となったが、依然として多額であり経営は厳しい状況である。

### <給水収益・営業費用>

- ◆事業経営の根底をなしている給水収益については、前年度比2,923,088円(1.0%)の減で、給水人口の減少が続く傾向が強いと思われる。人口の減少、節水思想の普及、経済の停滞等により水需要の更なる落ち込みが見込まれ、費用面では多額にわたる企業債償還金、老朽施設の補修、更新に要する経費が見込まれる等、事業経営を取り巻く環境は厳しい状況に直面しており、水道事業の抜本的な見直しが必要である。

<資金の状況について>

◆地方公営企業会計制度の見直しによりキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられた。「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について示されている。

今年度の各キャッシュ・フローを見ると、業務活動によるキャッシュ・フローは266,202,806円、投資活動によるキャッシュ・フローは△32,604,595円、財務活動によるキャッシュ・フローは△222,511,306円となっている。財務活動によるキャッシュ・フローの企業債26,100,000円は借入金なので、見方を変えると次の表とおりとなる。

(単位：円)

前期繰越現金預金高		9,858,496
当期業務活動による資金		266,202,806
投資（設備）金額		△32,604,595
財務活動（企業債償還）資金		△248,611,306
	<b>差引当期資金過不足額</b>	△5,154,599
資金調達	<b>企業債借入</b>	26,100,000
	<b>差引期末資金残高</b>	20,945,401

つまり、キャッシュ・フロー計算書が示すとおり、投資（設備）資金不足が見込まれ、依然として厳しい状況にあるといえる。

<今後の事業経営>

◆水道事業計画の策定

・平成26年度に「江差町水道事業ビジョン」を策定し、平成27年度に実施計画が策定されたところだが、水道事業の厳しい経営状況を直視した経営改善策、また、町民に安全・安心な水道水を安定して供給するための実施計画を基に、効率的な事業運営のための各種対策を確実に実行することが望まれる。

◆職員体制のあり方

・現状の職員体制は、少人数で執務をしているが、老朽化施設の維持管理等多くの課題を有している。職員管理面においての互換性やダブルチェック、後継者の育成を含めて現状の組織体制について一考されたい。

